

平成31年4月25日

会員各位

植生学会会長
石川慎吾

植生学会運営委員会規則の改定および国際植生学会との連携に関する
意見聴取の結果について

平成31年4月8日～21日の日程で実施しました「植生学会運営委員会規則の改定および国際植生学会との連携に関する意見聴取」について、61名の方より以下のようなご意見が寄せられました。意見聴取にご協力いただき誠にありがとうございました。情報共有のため、原文のまま公表いたします。本件について不明なことがありましたら、庶務幹事（総務担当：比嘉）宛（mhiga@kochi-u.ac.jp）にお問い合わせください。

1) 植生学会運営委員会規則の改定について

反対意見:4件

- 宇都宮大会での総会の意見と同様、少数の会員の学会での会長候補者は既往の会長、運営委員会メンバーの意志の反映に過ぎず、一種の「世襲制」になる。全く別の発想や方向性を担保するため自由な選挙に委ねた方が良い
- 運営委員会で学会長候補を推薦する件につき、反対します。運営委員会で推薦すれば、それがそのまま当選する確率が高くなると思います。この事態は、必ずしも公正な学会運営に幸せなことではないと考えるからです。
- 反対です。次の候補者が事務局に誘導されることになり、さらにそれが代々続くことになり、民主的な運営でなくなることを心配します。
- この改定案が本当に懸案の課題を解決することにつながるのかどうか、疑問に思いました。

修正意見:9件

- 運営委員会による会長候補の推薦のみとしてしまうのはバランスに欠くように思う。例えば立候補や、学会員による推薦の道も用意し、それらを元に選挙するのが良いのではないかと？
- 会長候補を分かりやすく示すことには賛成ですが、一部の学会員から運営委員会が独善的に決めるのではないかと懸念の意見があります。会長候補者は運営委員会以外の自推・他推も含めて対応できるようにしておいた方が良くないかと思えます。
- 北海道と東北が一緒のブロックになるのは問題ないと思います。会長の選出については、運営委員会での推薦をありにしていると内向きな学会になってしまう懸念があると思います。会長の選出方法の見直しよりも、サポートしてくれる副会長を選出するなど会長のバックアップ体制の強化を考えた方がいいような気がします。
- 会員名簿は配付されていませんが、被選挙人名簿に所属や職階を載せることはできると思いますので、「誰に投票してよいかわからない」という問題はクリアできるのではないのでしょうか。運営委員会が候補者を推薦するとしたら、運営委員の担当履歴など何らかの推薦基準が必要だと思います。また、一般会員からの推薦も可能にする制度としてはいかがでしょうか（例えば、10人の推薦者が集まれば候補者に加える）。
- 推薦前に本人に推薦理由をきちんと説明して承諾を得てから推薦者を公表するのが両者にとっていいと思います。
- 運営委員会による会長候補者選定の趣旨は理解できます。ただ、どのような方法・基準で選定するのかという点が不明です。改定にあたっては、この点の明確化が不可欠です。ルールとその運用はセットの話と思うからです。
- 学会運営に現実的に参加できる会員のみの名簿を選挙の際に公開してはいかがでしょうか。会員名簿の発行を停止した経緯を存じ上げませんので、もしそれが個人情報保護の観点からであれば、上記提案はなかったことにしてください。個人的な意見ですが、会員全員を知っている訳ではないので適不適の判断が難しく、候補者が多少絞られていると投票しやすいと思います。

- 基本的には賛成なんですけど、現改定案では必ず会長候補者を推薦するように受け取れます。これを、運営委員会の判断次第で推薦しないことも選択肢となるようにできないでしょうか。例えば生態学会の選挙規則には、「この選挙に際して、あらかじめ代議員による5名連記の投票を行い、正会員の中から上位5名以内を理事兼代表理事・会長候補者として推薦することができるが、それらの候補者以外への投票を制限するものではない。」とあります。「推薦することができる＝推薦しないときもある」という柔軟な内容となっています。
- 会員の推薦による候補者名簿を作ってはどうか？自薦・他薦を問わないことにして、運営委員会からの推薦も可にすればよいのでは？選挙の少し前に、自薦・他薦による候補者受付期間を設け、選挙ではその候補者から選ぶ、という仕組みもありうると思う。そういう学会も実際あるようです。

賛成意見:25件

- 「運営委員会で会長候補者（複数名）を推薦」してよいと思います
- 「運営委員会による会長候補者（複数名）の推薦」に賛成します。
- トップダウン式の実行必要性も理解できますので、賛成いたします。選挙時には、この制度の趣旨の説明を再度十分にする必要があると思います。
- 委員会推薦の会長候補者をご提示頂けるとありがたいです。
- 異議なし。推薦する「複数名」は3名以上できれば5名くらいは必要だと思う。
- 異存ありません
- 異論はありません。
- 会長候補を推薦するのは賛成です
- 改定に賛成します
- 概ね賛成。難しいかもしれないが、細則中に推薦の基本ルールを明示できないか。
- 原案に賛成します。
- 行動力のある若いリーダーに会長になってもらえるとよいと思います。そのためには候補者の推薦が必要かと思います。
- 賛成
- 賛成
- 賛成します
- 賛成です。
- 自主的または推薦による立候補であれ、就任後の運営方針等を表明する手段を設けることも選任する情報になるのではないか。
- 推薦がある方が投票しやすいです。
- 推薦すべきではないというのはその通りだが理想論であり、選挙の現状を見れば、改正は妥当と考える。
- 特になし
- 特になし
- 特になし。
- 特になし。馬齢を重ね、判断力がありません。お許してください。以下同じ。
- 名前と所属だけで選ぶのには限界があるので、候補者の方が数名おられると選びやすいです。
- 良いと思います

意見なし:23件

2) 国際植生学会との連携について

(A) IAVS の日本招致

賛成：38

反対：10

その他：5

デメリットへの対応について包括的な対応方針を検討しておく必要があるかと思う。

学会員の負担とメリットがわからないので判断できない

事前の検討が必要

将来的には賛成。

連携の在り方について検討の継続

無回答：8

賛成の方のご意見:15件

- 基本は賛成です。しかし、是非とも幹事をやりたいという先生がおられれば別ですが、現在の日本の大学や研究所では研究以外の事務や業務に忙殺されています。また、オリンピック招致の事例と同様に、開催が決まった後で予算が当初計画よりも大幅に増える、ということもあります。その点にも十分な注意を払う必要があると思います。
- 5-15年後くらいでしょうか。日本人の参加者数の多さを考えると、招致できたらいいのではと思っていました。以下、理想ですが、招致する年を決めて、それまでにデータベース構築と日本植生誌の改訂をできたら素敵だよなあとと思います。もう動かれている方々もいらっしやるとは思いますが、DB構築と解析を院生の研究テーマにしてもらう、予算があればポストドクを雇って研究テーマにしてもらう、学会でDB構築の委員をたちあげて呼びかけととりまとめ役を担ってもらう、などが考えられるでしょうか。日本植生誌は環境省の新しい植生図作成のものも使わせてもらう形で、保育社の日本の植生図鑑をA4くらいのサイズにして三冊くらいに凝縮したくらいなら、展望は遠くないのではと思うのですが、どうでしょう。こちらも学会で委員を立ち上げた方が進みそうです。エクスカーションは各地域の案内人はいっぱいいるでしょうから、なんとかなる気がしてしまいます。
- IAVSの日本招致か、東アジア地区への参加のどちらかに絞る
- 運営は大変でしょうが、日本の若手(学生)が参加しやすい国内開催はよいと思います。
- 国際学会との連携は必須と思います。
- 賛成
- 私は研究者ではありませんが、率直に、海外の研究に触れる機会が身近になることはとても魅力的だと感じました。リンク先の資料を拝見し、実現に向けて課題も多いことは把握できましたが、学会の発展や後継者育成という目的達成のため、国際植生学会との連携という目標に向けた方針として、IVASの日本招致という考えに賛成です。
- 資金調達が大変ですがやるだけの意味はあると思います。
- 松村氏の挙げるメリットはたしかに魅力的である。IAVS招致などの国際化を推進するにあたって、学会名に「日本」を冠する必要がある(少なくとも学会英名にJapanは必須)。植生学会単独で困難ならば景観生態学会と合同でIAVS開催してもよいのでは。
- 植生学会が東アジアの植生研究(群集生態学、植生地理学、マクロエコロジー、モデリング等)の要になっていくことが学会の繁栄、研究の深化に必要です。
- 大変だと思いますが、実現できればすばらしいと思っております。
- 特になし
- 比較的海外の研究者と日本で交流しやすくなるのでよいと思います。
- 負担は大きいですが、植生学会の存続を考えると誘致すべき。
- 負担は大きそうですが、資料に書かれているようにメリットは大きいと思います。ただ、2022年、2024年、2026年にこだわる必要はないと思います。

反対の方のご意見:9件

- 負担が大きく、メリットが低い
- 現在の人員体制で国際学会を管理することは難しいのではないかと。
- 連携する価値はあるものの、労力がかかりすぎる。IAVSとの関係は、以下の(C)なども含めて、植生学会員の個人での参加を促進する方策を考える。
- 日本招致には多くの費用と労力が必要です。植生学会の規模では、招致はかなり難しいと思います。
- 現在、博士課程への進学率が低下しており、日本開催を支えるだけの体力がないと判断します。ポストドク問題が収束して、博士課程への進学率が回復してから招致を提案するのが現実的です。
- 小学会で背負うには無謀だと思います。負担が集中した役員の不満や退会が出ることを危惧します。
- 現状の学会構成員では、逆に、若手研究者の負担が大きくなることの影響が懸念されます。

- ・ エクスカーションも含め、大会を運営できる部局がないのが現状。昔の国際植生学会のエクスカーションでは、突如として総動員令が発令された。現在そのようなことで動く人材はいない。しかしながら、早急に招致できる体制ができなければ、学会そのものの存続危機である。
- ・ 現状では実施に向けての、特に運営委員の負担が大きいと思います

その他の方のご意見(上記で無回答であった方のご意見も含む):8件

- ・ 賛成としたいところですが、現実的にはかなりハードルが高いと思います。IAVSの運営委員会には藤原先生、中村幸人先生がメンバーに入っているの、他の国際学会よりも植生学会としては敷居が低いと思います。まずはお二人からお考えを聞くことが最初かと思います。中村先生は日本開催も無理ではないとお考えのようでした。韓国でのIAVSの大会を成功させた洪善基さんを招いて話を聞くのもよいかもしれません。それと、植生学会の中でIAVSの会員の割合を増やす努力も必要でしょう。
- ・ 開催国の金銭的なコスト負担はあるのだろうか。その財源確保の対応方針も検討する必要があるかと思えます。
- ・ 現会員で実行委員会が運営可能かどうか十分に検討した上で招致を検討すべきと考えます。
- ・ 招致には賛成ですが、お金の問題はどのようにするのですか？2000年のIAVS開催の時は、企業等から献金を集まるのに相当の努力をしていたはずですが。現在そういった力量を持つ学会員がいますでしょうか？
- ・ 招致には多額の費用がかかり、労力もかかると推定している。特に費用については協賛や補助金を募る必要があるが、植生学会にその力がどれくらいあるかは未知数。詳細な予算計画、人員案を検討し、実行可能性を吟味することがまずは必要ではないか？
- ・ 植生学会の会員の拡大にもつながるので基本的に大賛成ですが、東アジア支部の設立と同時並行で進めるのは仕事量が過大
- ・ 反対はしませんが、植生学会単独では厳しいと思います。植生学会が中心になるとしても、他の関連学会と共同で実行委員会を組織することを前提に計画したほうがよいと思います。
- ・ 費用、マンパワー、研究者レベルの点で難がある。やることは賛成でも自分はあまり時間を割けない人が多いのではないか

(B) 東アジア支部への参加

賛成：40

反対：10

その他：3

学会員の負担とメリットがわからないので判断できない

体制を整えば賛成

中・台・韓の規模がわからないので意見を保留するが、おおむね反対の立場

無回答：8

賛成の方のご意見:8件

- ・ IAVSはやはりヨーロッパが中心で、日本の植生にはあまり興味を持ってもらえません。アジアでの課題を発表して議論するために東アジア支部があってもよいと思います。IAVS大会の受け皿としての機能も期待できます。支部立ち上げにこだわらず、IAVS大会で東アジアのメンバーからテーマセッションを複数提案することを目指してもよいかと思えます。
- ・ IAVSの日本招致か、東アジア地区への参加のどちらかに絞る
- ・ こちらも大変だが、今後を考えると参加すべき
- ・ まずは海外研究者と連絡をとらないと進まない
- ・ 上記の記載とほぼ重複しますが、身近な隣国の研究に触れる機会が身近になることも魅力的だと思います。IVASの日本招致同様、簡単な話ではないかと存じますが、学会の発展や後継者育成という目的達成のため、国際植生学会との連携という目標に向けた方針として、東アジア支部への参加という考えに賛成です。
- ・ 植生学会が支部へ参画することはまず大前提だと思います。IAVSに日本の植生学会の存在を知ってもらうことが重要です。
- ・ 植生研究者が減るなか、植生学会が海外の研究者と協力し、近視眼的になりがちな国内での植生・植物群落の扱いに国際的な観点を反映していくことは重要です。そのような取り組みは社会的にも、植生研究者の国内での存在感を維持することに繋がってゆくだろうと思えます。
- ・ 特になし

反対の方のご意見:8件

- まずは IAVS と連携強化に絞るべきだと思います。海外に目が向くようになれば自然と支部をつくる動きもできると思うので。
- あまりメリットが大きくないような気がします。
- 現状では実施に向けての、特に運営委員の負担が大きいです。
- 参加する価値はあるものの、労力がかかりすぎる。IAVS との関係と同様に、個人での参加を促進する方策を考える。
- 参加要件の一つである国際シンポジウムの開催には多くの費用と労力が必要です。参加のメリットは理解できますし、基本的には賛成ですが、費用対効果を考えると参加はかなり難しいと思います。
- 植生学会の発展につながるのか、コストパーベネフィットで考えると疑問。
- 植生学会員へのメリットがないため
- 東アジア支部に参加すると、英語でのセッションが必要。生態学会でも苦労しているが、5年程度の準備期間を置き、英語でのシンポが組めるよう助走期間が必要。

その他の方のご意見(上記で無回答であった方のご意見も含む):8件

- 植生学研究的な地理的スケールを広げていくうえでは魅力的ですが、運営のための人材と予算が確保できるかが心配です。まずは IAVS への派遣や東アジアの研究者の招待講演を行うことで、機運を盛り上げるところからでしょうか。
- 支部の設置や参加は魅力的だが、負担が大きいため、現状では賛成とは言えません。東アジアの研究者間での連携は重要だと思うので、まずは IAVS で共同セッションを開く、東アジアの学会間で招待講演などによる交流をはかるのが良いと思いました。
- 日本では、植生学会員でなく植物群集を扱う研究者もおられます(例えば景観生態学会?)。仮に支部に参加する場合は、植生学会以外の学会と協力するのも一つの方法と感じました。
- 組織の仕組みを把握できていないのですが、植生学会が ICLEE (International Consortium of Landscape and Ecological Engineering) に参加し、それを通して IAVS とつながる、ということはどういうことでしょうか?"
- シンポジウムは隔年で、4 または 5 か国以上が参画する場合には限れば、賛成です。日本人の参加者は 10 人くらいならいいのではと、少し楽観してしまいます。アジア・オセアニアにできたらオーストラリアやニュージーランドなども招けないでしょうか? ロシアはヨーロッパ支部に入ってしまったのでしょうか?
- 継続的に国際交流を引き受ける人材がどの程度見込めるかによるように思う。私個人としては、そのようなポジションを引き受ける自信はない。
- 支部ありきではなく、EAFES 等の機会・場を利用して意見交換から始めるべきでは
- 数少ない若手研究者の負担が将来さらに増えるのであれば、やめた方がいいと思います。むしろいま、植生学の将来のために考えるべきことの一つは、植生学教員ポストの確保戦略ではないかと思えます。
- 卵が先か鶏が先か、という話にもなるが、植生学を志す研究者の裾野を増やすことがないと、先が続かないのではないかと心配している。
- 論文も多数書けない大学での教員の研究状況を踏まえ、マンパワーを確保できるかどうか

(C) IAVS への派遣事業の継続と招待講演の開催

賛成 : 52

反対 : 3

その他 : 1

双方の情報交流等、必要に応じて柔軟に対応できれば良いと思います。

無回答 : 5

賛成の方のご意見:19件

- IAVS に限定せずに、特定の研究グループや個人を招待してもよいように思います。国内他学会との連携も会にとって良いのではないかと思います。
- IAVS の日本招致と同じ理由で賛成です。
- どなた(どんな内容)をお招きするかの選択は難しい面あると思いますが、植生学会の発展の契機としては 3 案のうち最も適していると思います。
- ポスドク問題が収束するまでの間は、IAVS だけでなく、ESA など生態学関連の学会への若手の参加を支援し、国際動向を探って植生学会員にフィードバックするチャンネルを増やすべきだと思います。
- 以前の一方向的な業務命令にアレルギー反応があると思う。今回のスタンスは納得できるものであり、IAVS との緩やかな提携が将来の発展の礎となるであろう。
- 海外の研究情勢を把握し、国内に広く伝えることは大切

- 学会の発展や後継者育成という目的達成のための手段として、IAVS への派遣事業の継続に賛成です。資料5の最後の代替案というのは、IVASの日本招致にむけて、という位置付けと認識していますが、招待講演についても賛成です。
- 関係する先生方の負担が増えるのはとても心苦しいが、若手育成の機会が増えること自体には賛成です。
- 国際植生学会との連携を深めるためにぜひ継続していただきたいと思っております。
- 招致するか東アジア支部に参加するかに関わらず、若手の派遣は情報を得る上で重要と考える。
- 植生学会の発展のためには優秀な若手研究者をできるだけ多く派遣することが必要です。東アジア支部に参加することと同様の効果を生むことができると思います。費用対効果の観点から最も現実的な方法だと思います。
- 全体的な意見として。基本的には賛成です。植生という分野として、またその他のことを考えても双方にとって有益になると考えています。
- 大会に参加するだけでなく、群落分類や歴史生態学などのワーキンググループへの参画や若手研究者の会への参加を促すような仕組みも必要と思います。招待講演は？です。
- 値上げは若手学会員にとっては痛いですが、AおよびBが実現しなければやるべき
- 特になし
- 特になし
- 派遣や招待に関わる費用に制約があるので、可能な範囲（3年程度を目安）に継続、招待し、その間の効果を見極めながら、善後策を考える。
- 派遣事業の継続は賛成です。招待講演の開催も賛成ですが、必ずしも植生学会大会でなくても良い気がします（生態学会の企画集会として開催する、など）。
- 予算が許せばいいのではないのでしょうか。

反対の方のご意見:3件

- 研究・学会に「国際」も「国内」もない。植生学会会員に国際学会にほとんど毎回参加しているメンバーも多くいる。なぜ学会が費用を出してまで、学会発表もしない、特定の会員を送る必要があるのか不明。参加者に事後にレポートを依頼するだけですむ。招待講演もそれを考えるメンバーが従来から（生態学会のシンポジウムなどで）自主的に行ってきた。現執行部の国際感覚が薄いせいなのだろうか
- 植生学会の発展につながるのか、コストパーベネフィットで考えると疑問。
- IAVSに限定しない活動でしたら「賛成」です。

無回答の方のご意見:2件

- 毎年開催されるシンポジウムに若手を派遣するだけでは、単なる奨励金であまり意味はないと思います。招待講演もしかり。IAVSの委員会活動などに参画し、人的ネットワークを構築することが重要です。
- 派遣事業よりも学部生・大学院生の参加費・渡航費援助にまわすべきでは